

令和5年度 第1回 出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略 推進会議

議事要旨

1 **開催日時** 令和5年11月2日（木） 10：00～12：00

2 **開催場所** 出雲市役所 3階 庁議室

3 次第

(1) 副市長あいさつ

(2) 委員紹介

(3) 会長、副会長の選出

会長を山岡尚委員、副会長を稲根克也委員に決定

(4) 山岡会長あいさつ

(5) 稲根副会長あいさつ

(6) 議事

4 会議の出席者

(1) 委員（16名）

山岡尚会長、稲根克也副会長、穂葉寛佳委員、今岡真治委員、沖田博司委員、河上史子委員、久野みちる委員、佐野卓也委員、高橋恵美子委員、珍部誠委員、西村順昭委員、成相修司委員、松尾由美子委員、丸山実子委員、森山嘉久委員、吉田彰二委員

※欠席者4名（小林幹治委員、金村英俊委員、神田栄里子委員、神田欣司委員）

(2) 事務局（10名）

総合政策部 間島部長、三成次長

政策企画課 西山主査、松浦係長、西村主任

政策企画課文化国際室 山根室長

自治振興課 内藤次長

縁結び定住課 米山課長

子ども政策課 杉原課長

産業政策課 原課長

5 議事要旨

(1) 「出雲市 まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略」の概要について

【資料1】事務局から説明

(2) 令和4年度の評価・検証について

【資料2】事務局から説明

(3) 「令和4年度の評価・検証について」質疑・意見

●出雲市の人口動向

【穂葉委員】

佐田地区や平田の沿岸部等での人口減少が顕著で驚いているが、この件について市ではどのように課題認識をし、どういう手を打っていくかお聞かせいただきたい。

【事務局】

この問題については非常に難しい問題で、全庁的に取り組むべき課題だと考えている。地域振興はもちろん、定住政策、防災、福祉、道路、農業や産業の関係についてそれぞれの部局で取り組み、中山間地域振興室において事業の取りまとめをして、評価、またフィードバック作業を行っている。

●令和4年度進捗状況（総括）関係

【穂葉委員】

KPIに対する達成、未達成の評価を踏まえて、どういう課題が浮き彫りになって、今後どうしていくのかという視点が大切である。KPIに対する達成、未達成だけではなく、次への取組についても説明してほしい。

【事務局】

資料では、それぞれのKPIの達成状況について、コメントをつけており、その中で、結果だけでなく、今後の方向性や進め方について記載している。しかし、今後の取組について触れていない項目もあるので、今後、記載内容について検討していく。

●令和4年度進捗状況（基本目標(1)）

【成相委員】

雇用創出において効果があるのは企業誘致だが、一方でKPIでは、立地計画認定件数しかKPIに設定されていないので成果が見えにくい。

認定件数そのものも大切だが、そのあとのケアがどうなっているのか。立地後のフォロー等があるといいと思う。

【事務局】

KPIでは立地計画認定件数を設定しているが、あくまで計画段階での認定になるため、その計画が順調に進むよう行政としてフォローを行っている。ただ、成果が見えにくいというご指摘に関しては、今後KPIの内容も含めて検討する。

【成相委員】

10ページのウェブサイトの閲覧件数が、評価としてはAとなっているが、閲覧者の興味関心や目的の検証が大切だと思う。総括的な部分をKPIとするのではなく、各ウェブサイトの閲覧件数等をKPIとするなど、どんな目的でウェブサイトを見ているのか検証して、その結果を政策に生かしてほしい。

【事務局】

KPI③ウェブサイトの閲覧件数は、「おいしい出雲」と「出雲人」という2つのページの閲覧件数の総数である。総数に観光分野や移住分野の閲覧件数は含んでいないので、今後、それらのページの閲覧数もKPIとして設定することも考えながら事業を進めていきたい。

【山岡委員】

立地計画認定件数は5件だが、昨年度の雇用創出数のうち、企業誘致によるものが262人となっている。262人の雇用先は、以前に認定し進出した企業によるものも含まれていると思うが、昨年何件立地し、そこで何人雇用されたのかが知りたい。今後、そういうところをKPIに盛り込んでほしい。

【事務局】

ご指摘の通り認定件数と、その年度内の雇用人数というのは、リンクしているわけではない。雇用件数については過去に認定を受けた企業で雇用した人数実績である。企業において年々雇用を増加する計画が立てられ、行政はそのフォローに努めているため、雇用者数にその結果が表れている。

【吉田委員】

11ページの「高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト」について、KPI①はプロジェクト全体で5年間455人の増を目指すということか。出雲市の実績があれば、教えてほしい。

【事務局】

お見込みのとおり、455人は事業に参加するすべての自治体の目標である。

出雲市の取組として、地元企業が各高校に出向いて出前講座を行うことを計画していたが、令和4年は新型コロナの影響で出前講座を開催できなかった。

【吉田委員】

県内でも高校の魅力化アップや地域外留学などに取り組む高校が複数あるが、高校の立地自治体が補助を行うなど、事業の推進に行政も力を入れている。出雲市でそういった取組を行う予定はあるか。もし今後取り組む予定があれば、生徒が高校卒業後も地域と関わり続けられるような取組にしてほしい。

【事務局】

出雲市として地域みらい留学事業へ来年度以降参加する予定は現段階ではないため、今後考えていくべき施策だと考える。

●令和4年度進捗状況（基本目標(2)）

【佐野委員】

13ページの社会増について、昨年度で44人減少となっている。市としては今後の見通しをどのように推測しているのかお聞きしたい。

【事務局】

44人減のうち、日本人は転入超過しているが、外国人は昨年9月ころから転出超過の状況が続いており、この流れはまだ続くのではないかと考えている。

そうした中で、パルメイト出雲に新たにIT企業が入居し、今後はIT人材として雇用する東欧諸国の外国人が増えていくのではないかと考えている。

いずれにしても外国人の方が、住み続けていただけるような多文化共生の環境整備を行っていく必要があると考えている。

【佐野委員】

17ページのホームページのアクセス数について、『出雲』というブランド力を考えると、少し物足りない結果となっている。検索結果の上位に表示させるなどの工夫も必要と思う。今後より多くの人にアクセスしてもらうための取組があるのか。

【事務局】

アクセス数は、産業政策課、縁結び定住課で管轄しているウェブページのアクセス数。閲覧者数が高止まりしている状況があるので、何かしらの策を講じる必要がある。今回のご意見を踏まえ、検索方法に加え、ホームページの改修など含めて検討する。

●令和4年度進捗状況（基本目標(3)）

【久野委員】

資料21ページ、No.46のワーク・ライフ・バランスの企業や市民に向けた講座の開催数がA評価。市民活動支援課、男女共同参画センターを含めて、様々なところに周知をしている。企業において、来年度から始まる建築業や物流の方の残業時間の総量規制などに対応するため、従業員の雇用や定着は大きな問題である。管理職の方がワーク・ライフ・バランスやハラスメント関係に関心を持ち、講座受講者が増えたということでもよかったと思う。今月末にはイクボスセミナーも開催する予定である。今後も引き続き、これらの啓発は必要だと考えている。

No.43の支援生徒数（ひとり親家庭等の生徒への学習支援）でもA評価。ひとり親家庭だけでなく、コロナ禍の生活困窮者や非課税世帯へまで対象を広げたということで、本当に勉強したいけれども、なかなか塾に行けないという家庭への支援が続けられた。この制度はとてもいい制度なので、今後も引き続き取り組んで欲しい。

そして、不登校生徒児童数について、出雲市でも深刻化していると思うが、市ではどのような対策をとっているのか。

【事務局】

ワーク・ライフ・バランスに関連して補足させていただく。先日、保育所の保護者からの要望を受けた際の話で、「子の看護休暇」があることを知らず、年次有給休暇をとって、年休がなくなった話を聞いた。制度改正で取得できることを職場も本人にきちんと話してあったのか、労働条件説明の際にされているとは思いますが、事業主側の対象者に対する情報提供も必要だと思う。

続いて、ひとり親家庭の生徒への学習支援について補足させていただく。この事業は、令和元年度から始まった事業で、昨年度からは非課税世帯の中学生も支援対象としている。応募多数の場合は、中学3年生を優先している。昨年度は、11の中学校の76人の生徒が受講し、今年度は108人の申請があった。市内の塾に委託し、6か所で実施している。今後も継続して実施し、格差解消に努めたい。

不登校対策について、今年度の予算で3,300万円を予算化している。

一つは不登校対策指導員を配置して、不登校、不登校傾向の児童生徒の社会的自立や学校復帰のための支援や家庭訪問などして相談を行っている。また、児童生徒支援調整員を配置し、教育支援センター（すずらん教室、光人塾、コスモス教室）で支援が受けられるような連絡調整をしている。あわせて心理相談員を配置し、教育支援センターに通う児童生徒や保護者のカウンセリングを行っている。

加えて、不登校対策においては、早期対応未然防止というのが非常に大切だということで、小学校では12人、中学校では8人ずつ不登校相談員の配置を配置している。

【河上委員】

不登校児童生徒数は今後も増加傾向と予測されるが、支援センターの数が十分に足りているのか。

また、今後不登校児童生徒数が増加する予測の中で、学習支援の施設やフリースクールなどその他の居場所づくりの支援が十分にできるのかお伺いしたい。あわせて現在のフリースクール等学習支援施設での取組状況なども教えてほしい。

また、学校司書の配置について、21ページでは、47校中20校という実績値が出ている。県内の学校司書の配置がほぼ100%ということを先日県の教育委員会で聞いたが、市内の配置が半数と知り大変驚いている。これはどのような基準で配置をされているのか。学校司書の業務は本の整理等だけではなくて、子供に寄り添ったサポーターとしての役割も非常に大きいと思うので、この配置についての基準を教えてほしい。

それからICTの機器の導入については、活用頻度が学校間でも差があるし、教員のICT活用の能力の違いがある。今後それを改善するために、教員の研修などが必要ではないかと思うが、今後の取組をどのようにお考えか、教えていただきたい。

そして、今後ICT機器を不登校の支援対策に活用する考えがあるか。

【事務局】

当市では、不登校児童の支援を目的としたフリースクールの設置に係る支援策は設けていない状況である。しかし、市としても増え続ける不登校児童生徒の状況は把握し、今後フリースクールとの連携が必要であると考えているため、今後状況を注視して、必要な策を講じていく。

また、学校司書の配置の件は、当市の学校司書には学びのサポーターと読書ヘルパーがあり、KPIで設定している学びのサポーターが配置されていない学校には読書ヘルパーを配置している。そのため、委員ご指摘の学校司書配置率については100%となっている。

ICT機器については、市の方ではICT支援員3名を配置し、各学校を巡回し、先生の能力に応じてサポートする体制をとっている。ICT機器の不登校児童生徒支援対策に活用は行っていない。

【高橋委員】

基本目標の出生数について、基本目標のKPIとそれを達成していくために設定された個別項目のKPIがかけ離れているように感じる。個別項目KPIではA・B評価が多く高い評価が出ているにもかかわらず、人口がどんどん減っているという状況である。

令和6年度は第2期の最後の年になるが、この結果を受けての何か対策を講じる予定があれば教えてほしい。

【事務局】

出生数、婚姻数共に減少している。婚活イベント等も行っているが、やはり出生数に結びついてない。今後の取組については、まず情報発信に注力したい。出雲市公式LINEにおいて、子育てに特化したセグメント発信を行っている。出雲市の公式LINEを登録すると、欲しい情報を選べるようになっている。そこで、子育て全般の情報を選択すると、子育て情報のプッシュ配信を行うようにする。この取組は始めたばかりで、11月1日が最初の配信だった。今後は保育所・幼稚園や児童クラブの入所情報などを配信する予定。

市ではほかにも不妊治療など様々な事業をやっているが、今一つ市民の方に認知されていないように感じている。今後は例えば出産の動機づけとして、出産後の手厚いサービスの取組について配信を行っていくなど、子育て以外の分野も効果的にプッシュ発信を行いたいと思う。

●令和4年度進捗状況（基本目標(4)）

【今岡委員】

25・26ページの交通ネットワークの確保・出雲縁結び空港就航便の利用者数について、出雲縁結び空港就航便の利用者数について、コロナ禍の中でも8割以上利用されている。一方でFDAの静岡・仙台北便が来年1月から休止される。コロナ禍が明け、利用者数も回復傾向にあり、両便が減便になっても、来年は利用者数が増えていく。

この交通ネットワークの確保というところでは、評価としては、おそらく良い評価が出てくると思うが、一方で定期便は減便するため、この数値を使うのが正しいのか疑問を感じる。

【事務局】

FDA仙台静岡便については東北地方・東海地方の往来という点で、観光面及びビジネスの面で非常に重要な役割を担っていただいていると認識している。

今年度の空港利用者数の状況は、上半期で今49万人が利用している。過去最高だった平成30年の利用者数約100万人に迫る勢いである。

ただ、KPIについては現在計画期間中であり、来年度ちょうど見直しの時期となっているので、今いただいたご意見に加えて、これまでいただいたご意見も踏まえて、KPIの設定のあり方を検討していきたい。